



TITLE:

京大広報 No. 655

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

---

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 655. 京大広報 2010, 655: 3139-3162

ISSUE DATE:

2010-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196428>

RIGHT:



# 京大広報

No. 655

2010.4



2010紅萌祭

## 目次

文理融合型ビジネススクールの発展をめざして 経営管理大学院長 小林 潔司	3140
〈大学の動き〉	
監事が発令される	3142
副理事が発令される	3142
理事補が発令される	3142
部局長の交替等	3142
平成21年度京都大学優秀女性研究者賞 (たちばな賞)表彰式を举行	3145
平成21年度京都大学総長賞表彰式を举行	3146
平成21年度京都大学体育会 スポーツ表彰授与式を举行	3147
〈部局の動き〉	
寄附講座・研究部門の設置, 更新	3148
〈寸言〉	
国際社会の中の日本 ― 京都の持つ強みを 活かして ― 中村 和男	3151
〈随想〉	
新モデルの高専の船出 名誉教授 嘉門 雅史	3152

〈洛書〉	
「理論と実践」考 小野 紀明	3153
〈栄誉〉	
望月拓郎数理解析研究所准教授が日本学術振興会 賞・日本学士院学術奨励賞を受賞	3154
山中伸弥 iPS 細胞研究所長が恩賜賞・日本学士院賞, 梅原 郁名誉教授が日本学士院賞を受賞	3154
〈話題〉	
日沼頼夫名誉教授文化勲章受章記念式典・ シンポジウムを開催	3156
女性起業家プログラム成果報告会を開催	3156
第5回京都大学附置研究所・センターシンポジウム を開催	3157
第6回「TOKYO漢籍SEMINAR」を開催	3158
高等教育研究開発推進センターが第16回大学教育 研究フォーラムを開催	3158
再生医科学研究所平成21年度共同研究会を開催	3159
〈訃報〉	3159
〈グローバル COE プログラム紹介〉	
知識循環社会のための情報学教育研究拠点	3160

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

## 文理融合型ビジネススクールの発展をめざして

経営管理大学院長 小林 潔司

大学院経営管理研究部・教育部(以下、経営管理大学院と呼びます)は、平成18年度に開設されたビジネススクールで、マネジメントに関する高度な専門的かつ実践的な能力を有するプロフェッショナルを育成することを目的としています。経営管理大学院は、工学・情報学と経営学・経済学が融合した、わが国で唯一の文理融合型ビジネススクールです。経営管理大学院では、社会人に広く門戸を広げ、多種多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れておりますが、多様なキャリアアチーブメントを実現するために多数の開講科目を用意しています。経営管理大学院は、1学年学生定員60名でスタートしましたが、その後、学生定員の拡充に努め、平成22年度から1学年90名の学生が学んでいます。また、経営管理大学院は、設立当初の事業創再生マネジメント、プロジェクト・オペレーションズマネジメント、ファイナンス・リスクマネジメントという3つのプログラムに、ファイナンス・会計プログラム、サービス価値創造プログラムを加えた5つのプログラムがあり、学生諸君は入学時点でいずれかのプログラムを選択することになります。また、ジョイントディグリーや特別聴講生制度を設け、経営管理大学院以外に所属する学生諸君のために多様な教育機会を提供しています。さらに、平成23年度には、プロジェクト・オペレーションズマネジメントプログラムの中に、国際プロジェクトマネジメントコースが設置され、このコースでは外国人教員による講義のみならず、すべての講義が英語で行われる予定です。経営管理大学院を修了すると、MBA(Master of Business Administration)という学位が与えられます。MBAはビジネス経営修士という意味ですが、欧米ではビジネス分野での経営または管理の能力をもっていることの証明として定着しています。日本ではビジネススクールの歴史も浅く、MBAという



学位になじみのない方も多いとは思いますが、これから重要になってくる学位であると思います。

大学という制度は、中世ヨーロッパにおいて生まれたことにご存じだと思います。ボローニャ大学を<sup>こうし</sup>嚆矢とする中世の大

学は、教師と学生による共同組合(Universitas societas magistrorum discipulorumque)として出発しましたが、そこでは、神学、法学、医学という3職業に携わる学問的専門職(learned professionals)を養成することを目的としていました。専門職とは「文化的・観念的な学問的基盤に支えられ、自由で機知に富んだ妨害されることのない知性」を意味しています。ボローニャ大学は豊饒な学問的専門職の母(Alma mater studiorum: motherhood for flourished learning professionals)と称えられていました。実務における実践の世界は、必ずしも専門職を必要とするわけではありません。しかし、人類が蓄積してきた知性と教養は、実務における実践を通じて、はじめて人々の役に立ちます。ここから、実務における実践の世界と知性・教養の世界との関わり合いのあり方を探求することが必要となり、双方の架け橋を担う学問的専門職の役割が重要となっています。学問的専門職は、実社会との関わりを持続することが宿命です。それと同時に、実社会から自由であり続ける必要があります。このように、お互いに矛盾する目的を同時に達成することは簡単ではありませんが、そのためには、現実社会からの要求に対して、常に基礎的な学問基盤に基づいた知的対決を行っていかねばなりません。それが専門職大学院としての経営管理大学院の使命であると考えています。

19世紀に、Humboldtにより「研究大学」という新



しい大学モデルが提唱され、ベルリン大学が創設されました。米国においても、研究大学として Johns Hopkins 大学が設立されて以来、高等教育研究機関では、いわゆる形式知に基づいた科学的・客観的な知識(know-why)の体系化という学問観が支配的になりました。大学や学会に代表される学術研究機関は、基礎研究や応用研究を偏重し、実践的な能力やプロフェッショナルのわざ(artistry)をあえて無視するという特殊な考え方に支配されてきました。一方で、実務の世界では「自分が知っていることは、とても言葉に表現できるものではない」というような職人肌的な考え方が支配しています。その結果、大学と実務家、研究と実践、思想と行為との間に埋めがたい溝が広がってきました。経営学、経済学や工学・情報学は実社会と密接に関わる実学の1分野でありながら、学問の成果を実社会に生かしていく実践を研究対象としてとりあげない、という奇妙な事態が常態化しています。このことは非常に不幸なできごとです。

一般に、大学がとりあつかう専門的知識は know-why の体系であるといわれます。専門的知識は、ともすれば、それが応用される文脈から距離を置かれながら、それぞれの専門分野に固有の知識体系として発展してきました。しかし、専門分野の中だけにとどまった know-why の知識だけでは、学問の成果を現実世界に応用していくことはできません。個々の知識をつなぎ合わせる know-how の知識が必要となります。Know-how の知識は文脈に依存した知識であり、数式や理論モデルを用いて表現することが難しいといわれます。このため、欧米のビジネススクールにおける教育では、ケースワークやワークショップの実施を通じて、know-how の知識を修得するために徹底的なトレーニングを実施します。

一方、日本社会は、複雑なシステムの構成要素をうまく組み合わせながら部分を全体へとまとめあげる know-how の知識に支えられてきました。Know-why の知識を基礎としながら know-how の知識に

基づいて、システムの組み合わせを変えていくという日本企業の実践原理は、一定の枠組みの中でシステムのファインチューニングを繰り返すというやり方です。しかし、このような日本型経営方式が行き詰まりを見せていることも事実です。いま、日本のビジネスリーダーとして育成すべき人材は、何よりも新しい独自のコンセプトを創造する意思と力のある人材であると思います。新しいコンセプトを創造するためには何よりも know-what の知識が不可欠です。Know-what の知識が進化しない限り、新しいコンセプトは生まれません。

京都大学は、自由の学風と基礎研究を重視する長い伝統を持っています。さらに、基礎的知識はもとより、最新の基礎および応用的知識を効率よく学ぶことができる広範で質の高い教育プログラムを提供し、名実ともに国際的な高等教育研究拠点としてさらに発展することが期待されています。そのためには、社会のニーズが大学院教育に反映されることが必要です。実学分野の大学院では、学生に know-why を修得させるだけでなく、研究成果の実際的な意味(know-what)を考える機会を与えるという実践教育を実施することが求められています。経営管理大学院は、ビジネス社会のニーズに対して、大学の学問的基盤が知的対決を行う場であり、大学の教育研究リソースの価値がビジネス社会で直接評価される、そういう場だと考えています。

経営管理大学院が、ビジネス経営や管理を勉強したいという学生諸君に、多様な勉学の機会を提供するとともに、教員自身が社会のニーズに合わせた新しい研究領域を発掘し、専門分野を拡大するためのきっかけを獲得できる場として発展することを切に願っています。また、大学における多様なシーズと社会のニーズをマッチングさせ、実社会における実践研究の先導的役割を果たすことが期待されています。この意味で、大学と実社会の間で、常に緊張感のある win-win の関係を築いていきたいと考えています。

## 大学の動き

### 監事が発令される

監事が4月1日付けで文部科学大臣から任命された。任期は平成24年3月31日まで。

#### ◆監事(再任)



平井 紀夫

#### ◆監事(非常勤)(新任)



畑 守人  
弁護士(竹林・畑・中川・福島法律事務所)

### 副理事が発令される

大寫幸一郎副理事(桂キャンパス担当)の任期満了(定年退職)に伴い小森 悟工学研究科長が副理事に4月1日付けで指名された。任期は平成22年9月30日まで。

#### ◆副理事(桂キャンパス担当)



小森 悟

### 理事補が発令される

田村 武理事補の辞任に伴い榎木哲夫工学研究科教授が理事補に4月1日付けで指名された。任期は平成22年9月30日まで。

### 部局長の交替等 (新任)

#### 学際融合教育研究推進センター長

余田成男理学研究科教授(地球惑星科学専攻大気圏物理学講座担当(大気圏物理学))が、3月9日付けで初代学際融合教育研究推進センター長に選出された。任期は平成24年3月31日まで。



#### 文学研究科長・文学部長

赤松明彦文学研究科教授(文献文化学専攻東洋古典学講座担当(インド哲学))が、菅阪直行文学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。



**教育学研究科長・教育学部長**

辻本雅史教育学研究科教授(教育科学専攻教育学講座担当(教育史学))が、矢野智司教育学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。

**経済学研究科長・経済学部長**

田中秀夫経済学研究科教授(経済学専攻歴史・思想分析講座担当(社会思想史))が、八木紀一郎経済学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。

**薬学研究科長・薬学部長**

佐治英郎薬学研究科教授(医療薬科学専攻病態機能解析学講座担当(病態機能分析学))が、伊藤信行薬学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。

**工学研究科長・工学部長**

小森 悟工学研究科教授(機械理工学専攻流体理工学講座担当(流体工学))が、大寫幸一郎工学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。

**人間・環境学研究科長・総合人間学部長**

富田恭彦人間・環境学研究科教授(共生人間学専攻思想文化論講座担当(人間存在論))が、堀 智孝人間・環境学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。

**エネルギー科学研究科長**

宅田裕彦エネルギー科学研究科教授(エネルギー応用科学専攻資源エネルギー学講座担当(資源エネルギープロセス学))が、八尾 健エネルギー科学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。

**公共政策連携研究部長・公共政策教育部長**

真淵 勝公共政策連携研究部教授(公共政策第一講座担当(行政学))が、大石 眞公共政策連携研究部長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。

**経営管理研究部長・経営管理教育部長**

小林潔司経営管理研究部教授(経営管理講座担当(計画・マネジメント論))が、成生達彦経営管理研究部長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。

**生存圏研究所長**

津田敏隆生存圏研究所教授(生存圏診断統御研究系大気圏精測診断分野担当(光電波大気計測))が、川井秀一生存圏研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。

**ウイルス研究所長**

松岡雅雄ウイルス研究所附属ヒトレトロウイルス研究施設教授(ウイルス制御研究領域担当(ウイルス学))が、影山龍一郎ウイルス研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。





### 経済研究所長

矢野 誠 経済研究所教授(ファイナンス研究部門担当(ミクロ理論(法と経済学, 企業金融), マクロ経済動学))が, 西村和雄経済研究所長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。



### 東南アジア研究所長

清水 展 東南アジア研究所教授(社会文化相関研究部門担当(文化人類学))が, 水野廣祐東南アジア研究所長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。



### iPS細胞研究所長

山中伸弥物質-細胞統合システム拠点教授(初期化機構研究部門担当(初期化制御学))が, 4月1日付けで初代iPS細胞研究所長に選出された。任期は平成24年3月31日まで。



### 学術情報メディアセンター長

中島 浩 学術情報メディアセンター教授(コンピューティング研究部門担当(計算機科学))が, 美濃導彦学術情報メディアセンター長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。



### 地域研究統合情報センター長

林 行夫 地域研究統合情報センター教授(情報資源研究部門担当(文化人類学))が, 田中耕司地域研究統合情報センター長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。



### 放射性同位元素総合センター長

川本卓男 放射性同位元素総合センター教授(生物化学・生命環境相関論)が, 佐治英郎放射性同位元素総合センター長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。



### 環境保全センター長

酒井伸一 環境保全センター教授(物質環境工学講座担当(環境保全工学))が, 川崎昌博環境保全センター長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。



### 福井謙一記念研究センター長

田中 功 工学研究科教授(材料工学専攻材料物性学講座担当(計算材料科学))が, 榊 茂好福井謙一記念研究センター長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。



### 先端技術グローバルリーダー養成ユニット長

長谷部伸治 工学研究科教授(化学工学専攻化学システム工学講座担当(プロセスシステム工学))が, 森澤真輔先端技術グローバルリーダー養成ユニット長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。



### アフリカ地域研究資料センター長

重田真義 アジア・アフリカ地域研究研究科教授(アフリカ地域研究専攻地域動態論講座担当(アフリカ研究))が, 太田 至アフリカ地域研究資料センター長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。



### アジア・アフリカ地域研究研究科長

杉島敬志アジア・アフリカ地域研究研究科教授(東南アジア地域研究専攻地域変動論講座担当(文化人類学))が、島田周平アジア・アフリカ地域研究研究科長の後任として、4月9日付けで選出された。任期は平成24年4月8日まで。



(再任)

### 化学研究所長

時任宣博化学研究所教授(物質創製化学研究系担当(有機元素化学))が、4月1日付けで化学研究所長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

### 高等教育研究開発推進センター長

田中毎実高等教育研究開発推進センター教授(高等教育教授システム開発研究部門担当(教育哲学・大学教育学))が、4月1日付けで高等教育研究開発推進センター長に再任された。任期は平成24年3月31日まで。

### 野生動物研究センター長

伊谷原一野生動物研究センター教授(動物園科学研究部門担当(動物園科学))が、4月1日付けで野生動物研究センター長に再任された。任期は平成24年3月31日まで。

### 生存基盤科学研究ユニット長

小西哲之エネルギー理工学研究所教授(エネルギー生成研究部門担当(核融合工学))が、4月1日付けで生存基盤科学研究ユニット長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

### 霊長類研究所長

松沢哲郎霊長類研究所教授(行動神経研究部門担当(比較認知科学))が、4月1日付けで霊長類研究所長に再任された。任期は平成24年3月31日まで。

### 低温物質科学研究センター長

前川 覚人間・環境学研究科教授(相関環境学専攻物質相関論講座担当(低温磁性物理学))が、4月1日付けで低温物質科学研究センター長に再任された。任期は平成24年3月31日まで。

### 文化財総合研究センター長

上原真人文学研究科教授(歴史文化学専攻考古学講座担当(考古学))が、4月1日付けで文化財総合研究センター長に再任された。任期は平成24年3月31日まで。

## 平成21年度京都大学優秀女性研究者賞(たちばな賞)表彰式を挙行

優れた研究成果を挙げた本学の若手女性研究者を顕彰する制度として創設した京都大学優秀女性研究者賞(たちばな賞)の第2回目の表彰式が、3月3日の桃の節句に開催された。

表彰式は、大西珠枝理



吉川理事による式辞

事・副学長より、男女共同参画推進の取組みを交えた開会の挨拶の後、吉川 潔理事・副学長より、選考委員会による選考経緯についての報告後、学生部門受賞者の理学研究科博士後期課程1年の渡邊皓子氏、研究者部門受賞者の経営管理研究部寄附講座准教授のアスリ・チョルパン氏に、それぞれ表彰状と記念楯が授与され、会場からの大きな拍手に包まれた。その後、吉川理事から、祝福の言葉と受賞者への更なる活躍を期待するエールが送られた。



引き続き、受賞者による研究発表が行われ、渡邊氏は「黒点暗部微細構造に関する観測的研究」について、チョルパン氏は「ビジネス・グループに関する理論的、実証的国際比較研究」について発表し、訪れた50名近い参加者は熱心に聞き入った。

最後に、稲葉カヨ女性研究者支援センター長から、女性研究者支援の取組状況を交えて閉会の挨拶を述べられ、盛況のうちに表彰式と研究発表を閉幕した。



左から稲葉女性研究者支援センター長、渡邊氏、吉川理事、チョルパン氏、登谷美穂子女性研究者支援センター特任教授

(研究推進部)

## 平成21年度京都大学総長賞表彰式を挙行

3月17日(水)、学業・課外活動・社会活動等において顕著な活躍をし、京都大学の名誉を高めた学生および学生団体を表彰する「京都大学総長賞」の平成21年度表彰式が開催された。

今回は全28件の推薦の中から選考の結果、4人と4団体の計8件の受賞者が決定し、表彰されることとなった。



居合道披露の様子

松本 紘総長から表彰状・記念品が授与され、激励の言葉がかけられた。



総長賞受賞者集合写真

受賞者・団体名	選考分類	選 考 理 由
ナノ・マイクロシステム工学研究室 4 回生 代表 工学部物理工学科BC4 牧野 圭秀 他4名	学業	第1回国際ナノ・マイクロアプリケーションコンテスト国内大会において「MEMG(エアギター)」で優勝
理学研究科数学・数理解析専攻DC2 岸本 展	学業	2009年度日本数学会賞建部賢弘奨励賞受賞
工学研究科建築学専攻MC2 河野 直 藤田 桃子	学業	日本建築学会設計競技最優秀賞, SD レビュー2009鹿島賞受賞
医学部保健学科BC4 長島 俊輔	学業	日本生理人類学会第3回研究奨励発表会優秀発表賞受賞
京都大学体育会本部 代表 工学部工業化学科BC3 脇内 新樹	課外	京都大学東京大学総合対校戦の開催, Dark Blue Sports Union の設立
生命科学研究科統合生命科学専攻MC1 吉川 真由	課外	ストックホルム国際青年科学セミナーへの日本学生代表参加 内閣府青年国際交流事業, 東京青年会議所による国際貢献ミッションの日米学生会議への参加 国際問題についての広報活動
体育会居合道部 代表 総合人間学部総合人間学科BC3 岩澤 佑典	課外	西日本居合道大会4年連続優勝 全日本居合道大会優勝(団体, 個人とも) その他国内大会で部員が多数入賞
情報学研究科通信情報システム専攻DC2 単 麟	社会	京都大学中国留学生学友会会長, 京都地区中国留学人員友好聯誼会会長として, 日中友好交流活動を開催 国会議員, 府市議員との意見交換 総長の通訳 京都府名誉友好大使

(学生部)

## 平成21年度京都大学体育会スポーツ表彰授与式を挙

3月19日(金)、百周年時計台記念館において、平成21年度京都大学体育会スポーツ表彰授与式が挙行された。

このスポーツ表彰は、京都大学体育会規約にある「本会は、京都大学における体育の向上、運動の普及を図り、あわせて本学学生の心身の錬磨、品性の陶冶に資し、もって学徳兼備にして有為の人材を作ることとする。」という精神に謳われているように、有為の人材として相応しい学生を体育会所属の部員から選考して表彰し、もって体育会に所属する部の一層の発展を図ることを目的として、平成19年度に設立されたものである。

今回は、体育会会長賞10名、優秀賞5名の計15名

が選出された。

表彰式では、永田雅人体育会会長の挨拶、西村周三理事・副学長(教育・学生担当)からのお祝いの言葉の後、永田体育会会長より表彰状が、また西村理事・副学長より記念品が贈呈された。



体育会会長賞、優秀賞の受賞者

### 体育会会長賞(10名)

所属クラブ	氏 名
ゴルフ部	北川 裕次郎
居合道部	中村 彦佑
居合道部	圓口 雄平
居合道部	布村 さゆり
水泳部	村越 亮平
ボート部	西岡 康
男子バレーボール部	松田 祐作
フェンシング部	加藤 慶子
バレー部	黒川 直樹
女子バスケットボール部	高尾 慧子

### 優秀賞(5名)

所属クラブ	氏 名
アメリカンフットボール部	桐原 有輝
アメリカンフットボール部	中村 彰宏
卓球部	水谷 友紀
馬術部	平田 紅梨子
ソフトテニス部	中祖 正三

(学生センター)

## 部局の動き

## 寄附講座・研究部門の設置、更新

4月1日に大学院エネルギー科学研究科に寄附講座、霊長類研究所に寄附研究部門が新設され、大学院医学研究科、大学院農学研究科、大学院経営管理研究部の寄附講座が更新された。概要は以下のとおりである。

## ●太陽電池シリコン結晶科学講座(新設)

1. 部 局 名 大学院エネルギー科学研究科
2. 名 称 太陽電池シリコン結晶科学講座  
(Crystal Science for Silicon Solar Cell)
3. 寄 附 者 株式会社第一機電、第一電通株式会社、シャープ株式会社
4. 寄附金額 総額1億3千万円
5. 設置期間 平成22年4月1日～平成25年3月31日
6. 担当教員 寄附講座教員(教授相当) 中嶋 一雄  
寄附講座教員(助教相当) 森下 浩平  
寄附講座教員(助教相当) 沓掛健太郎
7. 研究目的 地球温暖化防止の決め手となる自然エネルギー源である太陽電池を普及拡大するため、安全で高純度かつ高品質なシリコン多結晶を高い歩留まりで製造するための結晶成長メカニズムを解明し、高純度、高品質、高均質なシリコン多結晶インゴットを製造できる実用技術を研究し、太陽電池の変換効率を格段に高める技術の開発を目的として設置する。
8. 研究内容 地球温暖化の防止のためには、究極の自然エネルギー源である太陽電池の普及が急務である。しかし、現在の太陽電池の普及率は極めて小さく、世界の総エネルギー消費量の0.2%すら賄えていない。2050年までに総エネルギー消費量の10%を太陽電池で賄うためには、2010年か

らの40年間で1600GW(1GW:原子力発電所1基分程度)程度の規模にまで急速に高める必要がある。このような膨大な量の太陽電池を生産できる原料と実績は、シリコン結晶(全太陽電池の80%以上を占める)が有しているが、普及拡大のためには、現在の太陽電池の発電単価(46円/kWh)を半分以下(20円/kWh程度)に低コスト化する技術の研究・開発が必要である。このような目的を達成するためには、高純度、高品質、高均質なシリコン多結晶を高い歩留まりで作製する必要がある。しかし、シリコン結晶は古くから研究され最も活用されている材料であるが、いまだに不明の点が多く、特に結晶成長のような動的過程で組織や欠陥が形成されていくメカニズムや、高温加圧加工条件下でSi結晶の塑性変形・加工がどのようなメカニズムで行われるかといった、結晶科学の観点に立った研究が必要である。

9. 研究課題 (1)太陽光エネルギー利用の観点から行う高効率太陽電池の研究  
(2)シリコン結晶科学の観点から行う革新的なシリコン結晶のエネルギー利用・応用の研究



## ●ボノボ(林原)研究部門(新設)

1. 部 局 名 霊長類研究所
2. 名 称 ボノボ(林原)研究部門  
(Department of Bonobo Research  
(Hayashibara))
3. 寄 附 者 株式会社林原
4. 寄附金額 総額 6 千万円
5. 設置期間 平成22年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日
6. 担当教員 寄附研究部門教員(客員准教授)  
平田 聡  
寄附研究部門教員(特定助教)  
山本 真也
7. 研究目的 ボノボ(*Pan paniscus*)の認知機能の  
研究を通じて、人間の本性の進化的  
基盤を解明する。
8. 研究内容 これまで霊長類研究所が培ってきた  
チンパンジーの認知機能の研究を基  
盤として、新たにボノボの認知機能

の研究をおこなう。アフリカの野生  
のくらしの解明を進めつつ、新たに  
実験的研究を国内で立ち上げて、チ  
ンパンジーとボノボというパン属 2  
種とヒトとを比較した研究から、人  
間の本性の進化的基盤を解明する。

9. 研究課題 人間とそれ以外の霊長類における認  
知機能の比較研究において、最も近  
縁なパン属 2 種(チンパンジーとボ  
ノボ)の研究はきわめて重要だが、  
これまでボノボについての研究はほ  
とんど皆無だった。そこで、本研究  
によってボノボの認知機能の解明を  
進めることによって、「人間とは何  
か」という問いに対する新たな答え  
を探索する。

## ◆免疫ゲノム医学講座(更新)

1. 部 局 名 大学院医学研究科
2. 名 称 免疫ゲノム医学講座  
(Department of Immunology and  
Genomic Medicine)
3. 寄 附 者 小野薬品工業株式会社
4. 寄附金額 総額 2 億 5 千万円
5. 設置期間 平成22年 4 月 1 日～平成27年 3 月31日  
(平成17年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員 寄附講座教員(教授相当) 本庶 佑  
寄附講座教員(准教授相当) 長岡 仁  
寄附講座教員(助教相当)  
Nasim Begum  
寄附講座教員(助教相当) 小林 牧  
寄附講座教員(助教相当) 竹馬 俊介
7. 研究目的 本講座は、免疫ゲノム医学の基礎的  
な研究を行うと同時に免疫制御物質  
の臨床応用を目指した総合的な免疫  
ゲノム医学研究とその教育を行うこ  
とを目的に設置する。
8. 研究内容 第二期においては、第一期の中で最  
も大きな成果の上がった AID の分

子機構のさらなる解明と第一期に新  
たな展開があった AID の発癌への  
関与、ならびにその予防に関する研  
究を取り上げる。

PD-1分子は免疫系のブレーキ役と  
しての役割がますます広く認識さ  
れ、PD-1の阻害による免疫賦活化  
を用いた癌の治療や自己免疫病治療  
などへの展開等に大きな期待がかか  
り、この研究を進める。

9. 研究課題 (1)ワクチン産生に必須な免疫抗体記  
憶の形成機構の解明  
(2)遺伝子変異による発癌のしくみと  
その予防  
(3)免疫応答のブレーキ役としての  
PD-1のメカニズムの解明  
(4)PD-1制御による癌や自己免疫治  
療法の開発  
(5)新規の免疫抑制効果をもたらす  
PD-1ターゲット分子の探索

## ◆食と農の安全・倫理論講座(更新)

1. 部 局 名 大学院農学研究科
2. 名 称 食と農の安全・倫理論講座  
(Food and Agriculture Ethics and Safety)
3. 寄 附 者 永井幸喜, 株式会社ロック・フィールド, 株式会社明石菊水, 鹿児島県経済農業協同組合連合会, エスケー食品株式会社, ヤマサ蒲鉾株式会社, 株式会社モリタ屋, ヒガシマル醤油株式会社
4. 寄附金額 総額 4 千 5 百万円
5. 設置期間 平成22年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日  
(平成19年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員 寄附講座教員(准教授相当) 細野ひろみ  
寄附講座教員(助教相当) 工藤 春代
7. 研究目的 世界的な問題となっている食品安全や環境問題の解決に必要なとされながら, まだ未確立・未着手である科学ベースのリスク管理, 倫理, ステークホルダー間のコミュニケーション研究を関連分野と協力して進め, その科学的基礎を固めるとともに実践的な手法の確立を目指し, 若手人材を育成する。また, その成果により

農学部 / 研究科全体のガバナンス教育に寄与する。

8. 研究内容 関連分野と共同して実施するプロジェクト研究において, 科学的基礎による食の安全や環境問題の解決のためのリスク管理システム, 先端科学技術を含んで拡大した農学研究を支える農学倫理, 技術者倫理, 農業・食品産業倫理の探求と確立, それらの基礎となる消費者・事業者行動分析, 農学, 食学(フードサイエンス)や農・食に関する研究者および市民, 事業者, 行政をはじめとする関係者の意思疎通・相互理解のための基礎研究と手法の確立を進める。

9. 研究課題 (1)食品由来のリスクの管理システムに関する研究  
(2)農学倫理, 農業・食品産業倫理, 技術者倫理の確立のための研究  
(3)消費者行動分析, リスクコミュニケーション, フードコミュニケーション, サイエンスコミュニケーションの考え方と手法に関する研究

## ◆京セラ経営哲学寄附講座(更新)

1. 部 局 名 大学院経営管理研究部
2. 名 称 京セラ経営哲学寄附講座  
(KYOCERA Chair of Management Philosophy)
3. 寄 附 者 京セラ株式会社
4. 寄附金額 総額 2 千百万円
5. 設置期間 平成22年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日  
(平成19年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員 寄附講座教員(教授相当) 高 巖  
寄附講座教員(特定助教) (公 募 中)
7. 研究目的 経営哲学の体系化および企業倫理の理論的・実践的枠組みを形成すること。

8. 研究内容 経営哲学の体系化と下位体系としての企業倫理や企業理念を考え, 応用倫理学としての情報倫理や環境倫理を取り込んだ枠組みを研究していく。

9. 研究課題 (1)経営哲学体系の構築  
(2)情報倫理・環境倫理の企業経営への適用  
(3)既存の経営学理論への経営哲学理論との接合

(研究推進部)

## 寸言

国際社会の中の日本  
——京都の持つ強みを活かして——

中村 和男

近年わが国の国際競争力は著しく低下しつつあります。これほど経済成長率の低い国というのは、諸先進国の中では日本だけです。将来の見通しも暗く、少子高齢化と人口減少、それに伴う労働力の減少や市場規模の縮小といった経済社会に負のインパクトを与える様々な要因を抱えています。このような問題を背負った日本は、このまま世界から取り残されてしまうのでしょうか？



私の答えはNOです。近年の経済状況から日本全体が自信喪失気味ですが、優れた技術力、伝統的かつ独特な文化、優秀な人材は、世界に誇る日本の強みとして再認識しても良いのではないのでしょうか？また日本は、海、山、温泉などの自然に恵まれながら、世界でもトップクラスの公共交通機関を発達させた非常に豊かで便利な国です。さらにアジアという大きなビジネスの土俵に立つという地の利を得ています。現に、ベトナム、中国、台湾、韓国、シンガポールといった国々には日帰りで行き来できるようになり、われわれの生活圏内に入ってきたと言えます。このように豊かで便利な国に生活の基盤を置きながら、成長著しいアジア圏でビジネスを展開できる日本は、大変恵まれていると思います。せっかく世界に通用する強みを持ち、それを活かす土壌が用意されているのですから、従来の日米欧中心の発想を捨てて、アジアの中の日本で勝負するという意識が非常に重要になってくると思いますし、そうすることでこそ日本の行末を見通すことができると思っています。

では、今われわれにはどのようなアクションが必要なのでしょうか？まずグローバル化の流れの中で語学力を高めること、海外から優秀な人材を招き入れ、日本人も海外に出て学ぶことで人材の流動性を高めること。そして最も重要なことは、日本文化をよく知ることです。古来より文化の都として伝統文化を守り育んできた京都には、深い歴史や文化的遺産が遺されています。このこともグローバル展開の中で生きてくる京都の強みだと言えます。北京や上海と並ぶ大都市でありながら成長に陰りが見られる東京とは一線を画して、京都の歴史の重みは年月を重ねるごとに醸造され、今後一層輝きを増していくでしょう。

また、京都大学は、戦前から代々の関係者の皆様のご尽力により、世界でもトップクラスと言われるほどの中国研究資料が蓄積されています。海外におけるビジネス展開の基本は、その土地を知ることですので、この研究資料はアジア戦略のための大変貴重なツールとなってくると思います。そこで、私が提案したいのは、中国研究のさらなる強化のための中国資料室(文化センター)設立です。京都大学が中国研究のハブとなることで、中国人とのさらなる友好を臨むことができますし、研究の面でもビジネスの面でも大変なアドバンテージになると考えています。

このような状況が、国際化を加速度的に進める絶好の機会であると捉えて、戦略的にアジア、世界へ踏み出してみたいかと思いますが、ちょっとした発想の転換で、将来を明るく展望することができるということを心に留めておくことは、非常に大切であると考えています。

(なかむら かずお シミック株式会社代表取締役会長兼社長 昭和44年薬学部卒業)



## 随想

## 新モデルの高専の船出

名誉教授 嘉門 雅史

ご承知の方も多いと存じますが、国立高等専門学校は、実践的工学技術者の養成を目的に、昭和37年に創設された5年制の高等教育機関です。発足時には12校が全国に配されましたが、順次その数が増加して55校に及び、平成16年度の国立高等教育機関の改正の際に、全ての国立高等専門学校は、単一の独立行政法人国立高等専門学校機構に組み入れられました。中学校卒業後の早い時期から5年一貫の専門教育によって独創性に富んだ実践的技術者を世に輩出してきました。また、近年の高度教育の要請に基づいて、平成3年からは、さらに2年間の専攻科が設置され、より高度な知識や技術を学んで大学評価・学位授与機構の審査を経た後、「学士(工学)」の学位を取得できるようになりました。高専における高度実践技術者教育は、戦後の各種職業教育の中で最も実効のあるシステムであるとして、OECDの高等教育機関評価や中央教育審議会等でも高く評価されています。ここ数年は就職冬の時代が続いていますが、高専は現在でも5～20倍の有効求人倍率を保持しています。

高専生は、大学入学のための受験勉強の拘束から解放されて、勉学だけでなく課外活動にも集中的に打ち込むことができ、一般教育と、専門の理論と実践的技術を融合したカリキュラムにより、本科の5年間の内に大学とほぼ同程度の実力を身に付けることができます。さらに専攻科では卒業研究を発展させて、充実した特別研究に取り組んでいます。しかしながら、少子化の影響は高専教育でも避けがたく、入口としての新入生の確保は極めて重要な課題となり、中学生人口の激減と理数科離れの進展が受験者数の低下に繋がり、結果としての学力低下の防止に腐心を迫られている状況です。

このような情勢の中で、高専の教育ミッションも近年大きく変化し、より高等教育の性格が支配的に



なり、国の財政の逼迫によって限られた資源の下で、より効率的な高度教育研究の遂行が求められています。そこで国立高等専門学校機構では、平成21年度からの第2期中期目標中期計画の核として、平成21年10月1日に全国4地区(宮城、富山、香川、熊本)の二つずつの高専を再編統合して新しいモデルの高専とし、専攻科を充実してより高度な教育と社会連携の深化を目指すために改組を行いました。香川県では、県内の二つの高専である高松工業高等専門学校と詫間電波工業高等専門学校とが統合され、本科(7学科)、専攻科(2専攻)、地域人材開発本部(2センター)を有する「香川高等専門学校」が誕生しました。香川高専では教育研究施設・設備の整備および充実を図り、高松、詫間両キャンパス間の連携を強化することで、一般教育と専門教育をバランスよく配置し、科学技術の急速な進展に対応できる能力を備え、豊かな人間性と広い視野を持った「知と技と心の調和のとれた創造性豊かな高度実践技術者」の養成に専心取り組んでいます。

京都大学からは、これまで高松高専と詫間電波高専へ私も含めて7名の校長を送り出していますが、香川高専では過去の歴史と伝統の下に、高松キャンパスでは創造的「ものづくり」の領域で活躍できる技術者を、詫間キャンパスでは先端的「電子情報通信」の領域で活躍できる技術者の育成に、より集中した資源投下を行っています。さらに、地域連携をより強化するための組織である地域人材開発本部の下に、みらい技術共同教育センターと、地域イノベーションセンターを置いて、地域の小中学生の理数科教育の増進と人材の確保、ならびに地元企業等への長期インターンシップの実施や、共同教育、共同研究を積極的に進めるほか、このほど四国内の他の四つの高専にも協力いただいて四国地区高専イノベーションセンターを立ち上げ、四国の拠点校としての活動を始めています。

京都大学の関係各位を始め皆様方のご支援・ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。

(かもん まさし 平成20年退職 現在香川高等専門学校長 元地球環境学堂教授、専門は環境地盤工学)

## 洛書

## 「理論と実践」考

小野 紀明



私は、日本の大学では法学研究科・法学部に置かれていることが多い政治思想史という学問を専攻している。政治思想史は政治学の基礎部門であって、現実の政治を実証的に分析するのではなく、政治についての過去の言説を解明し、それを歴史的に跡づけることを任務としている。現実に資する実学であることを拒絶して、あくまでも学問的分析を志す政治学という学問が一般にそうであるが、その対象が過去のものであり、哲学等の人文科学とも関連する政治思想史を研究する者は、とりわけ理論と実践の関係という古くからの問題に悩まざるをえない。その上、この問題は、象牙の塔として社会から超然とした大学の姿が強い非難にさらされている今日の日本では、いっそう深刻なものとなっているように思われる。いったい二千五百年前のギリシアの政治哲学を研究することが、日々のさしせまった問題の解決に追われているわれわれになんの関係があるというのか。

政治思想史研究者として当初から理論と実践の関係を考えざるをえなかった私ではあるが、ここ数年いくつかの個人的な事情からこの問題に直面することになった。ひとつは、法学研究科を離れて、京都大学の学風とは一見したところ異質な専門職大学院である公共政策大学院に移籍したことである。それまではばかりなく象牙の塔に閉じ籠もっていた私は、専門職大学院という実務家を養成する大学院の専任として、自分の研究とはほとんど関係のない、実務に直結した教育に従事することになったのである。第二の事情は、この公共政策大学院の連携研究部長・教育部長という、いわゆる管理職の立

場に就いたことである。小なりといえども独立した部局の管理・運営の責任者として、私は人事やお金をめぐる現実の問題と格闘することになった。理論的な首尾一貫性を犠牲にして、足して二で割る式の現実的妥協をはからねばならなかったこともしばしばで、これが現実の世界のなかで組織が生き残っていくための策ということなのかと青臭い感慨を抱いたものであった。最後は、以上のふたつとは異なる、理論と実践の関係ということでは逆のベクトルに立つ事情である。私は、社会科学を研究する法学研究科では、実践を無視して空理空論を弄ぶロマン主義的人間として揶揄される存在であるが、最近その私でも哲学の専門家に比すれば現実的实践ということ考虑するほうなのだとということを実感する機会をえたのである。戦前の京都学派は危うい現実に手を染めてしまったという反省に立って、社会的現実を考慮することは学問的純粋さを損なうという意識が、哲学では依然として強いことを、私は知った。現実アレルギーが薄い分だけ、私はやはり法学研究科の人間なのかもしれない。

「理論では正しいかもしれないが、しかし実践には役に立たない、という通説について」と題された小論のなかで、カントは断固として実践は理論に基づくべきであることを主張している。私にはそこまで言い切るだけの自信はない。おそらくこれからも両者の間で思い悩み続けることだろう。しかし、次のことだけは確かである。すなわち、現実の前に基礎的学問が沈黙を強いられる風潮のなかで、京都大学だけはそれに抗して学問の純粋さを守り続けるであろうことを。なにしろ公共政策大学院の学生が、政治哲学古典講読などという私の授業に熱心に出席する大学なのである。

(おの のりあき 公共政策連携研究部・公共政策教育部教授、専門は西洋政治思想史)

## 栄誉

### 望月拓郎数理解析研究所准教授が日本学術振興会賞・日本学士院学術奨励賞を受賞

このたび、望月拓郎数理解析研究所准教授が日本学術振興会賞および日本学士院学術奨励賞を受賞され、授賞式が3月1日(月)に日本学士院で行われた。



望月拓郎准教授は、平成6年3月京都大学理学部を学部3年次大学院入学のため中退、同11年3月同大学院理学研究科博士課程修了、同年4月大阪市立大学理学部助手に就任、同16年4月京都大学大学院理学研究科助教授、同20年5月同数理解析研究所准教授となり、現在に至っている。

今回の受賞は、「調和バンドルの漸近挙動の研究」によるものであり、代数・幾何・解析のすべてが絡み合う、調和バンドルの理論を高次元で非コンパクトな場合へ拡張し、その応用として「射影多様体上の半単純な正則ホロノミック  $D$ -加群の圏が種々の関手によって保存される」とする柏原予想を解決したことを評価されたものである。

柏原予想は、Beilinson-Bernstein-Deligne-Gabber

による同様の結果が、ずっと広いクラスの  $D$ -加群についても成り立つことを予想するものである。この Beilinson らによる結果は、代数的な手法を用いて証明されたもので、20世紀の数学の最高峰の1つといわれており、様々な応用がある。

一方、調和バンドルは、半単純な平坦束の上で非線形微分方程式を解くことで得られる幾何学的な対象である。90年代より多くの研究がなされているが、柏原予想に応用するためには、調和バンドルが特異点でどのような振る舞いをするか、詳細に知る必要がある。これは、非線形偏微分方程式の解の性質の研究であり、極めて難しい問題であると考えられ、解決には50年かかるだろうともいわれていた。同准教授は総計800ページを超える論文によって、これを8年あまりで解決した。

この研究成果は内外の学者により極めて高く評価されており、今回の日本学術振興会賞および日本学士院学術奨励賞の対象となったものである。

(数理解析研究所)

### 山中伸弥 iPS 細胞研究所長が恩賜賞・日本学士院賞、梅原 郁名誉教授が日本学士院賞を受賞

山中伸弥 iPS 細胞研究所長が恩賜賞・日本学士院賞を、梅原 郁名誉教授が日本学士院賞を受賞されることになりました。授賞式は、6月に日本学士院で行われる予定です。以下に両氏の略歴、業績等を紹介します。

山中伸弥 iPS 細胞研究所長は、昭和62年3月神戸大学医学部を卒業、国立大阪病院臨床研修医を経て、平成5年3月大阪市立大学大学院医学研究科博士課程を修了、同年4月グラッドストーン研究所研究員、同8年10月大阪市立大学医学部薬理学教室助手、同11年12月奈良先端科学技術大学院大学遺伝子教育研究センター助教授、同15年



9月同教授、同16年10月京都大学再生医科学研究所再生誘導研究分野教授、同20年1月物質-細胞統合システム拠点 iPS 細胞研究センター長併任、現在は、物質-細胞統合システム拠点教授で、本年4月1日に設立された iPS 細胞研究所長を務める。

今回の恩賜賞・日本学士院賞の受賞は、「人工多能性幹細胞(induced pluripotent stem cell : iPS 細胞)の樹立」によるものである。同所長は、マウス線維芽細胞に4つの遺伝子(Oct3/4, Klf4, Sox2, c-Myc)



をレトロウイルスベクターを用いて導入し、ES細胞(embryonic stem cell: 胚性幹細胞)に似た、ほぼ無限に増殖する能力と様々な組織や臓器の細胞を作り出す多能性を有する幹細胞の樹立に世界で初めて成功し、平成18年8月に発表、これをiPS細胞と名付けた。さらに、ヒトの皮膚細胞からiPS細胞の作製に成功し、平成19年11月に報告した。

体細胞の初期化による多能性幹細胞樹立は、ES細胞が抱える受精卵を破壊するという倫理的・宗教的な問題や、移植時の拒絶反応を回避することが期待でき、病態の解明、新しい治療法の開発に大きく貢献する可能性を持つ画期的な技術である。

現在、世界中の様々な分野の研究者がiPS細胞研究に取り組み、創薬や再生医療への応用に向けて、数多くの知見が報告されている。同所長の研究グループもがん遺伝子であるc-Mycを用いずにiPS

細胞を樹立する方法や、ゲノムへの挿入が危惧されるレトロウイルスを用いず、プラスミドDNAを用いた作製方法を開発し発表した。安全で有効なiPS細胞を作製するために、安全な細胞の評価法など様々な課題をクリアするための基礎研究を推進している。また、本年4月1日にiPS細胞研究所(CiRA)が設立され、基礎、前臨床、臨床研究へとシームレスに推進する体制を整えつつある。

幹細胞研究に新たな道を切り開いた、この画期的な業績に対して、平成20年に紫綬褒章、同21年にカナダ・ガードナー国際賞、アルバート・ラスカー基礎医学研究賞などを受賞しており、これらに続く恩賜賞・日本学士院賞の受賞は、大変名誉なことであるととも、研究者にとって大きな励みとなる。

(iPS細胞研究所)

梅原 郁名誉教授は、昭和32年3月京都大学文学部史学科東洋史学専攻を卒業、同34年3月同大学院文学研究科修士課程を修了、同37年3月同大学院博士課程単位修得退学後、同37年4月同文学部研修員、同39年4月奈良女子大学非常勤講師、同41年4月神戸学院大学助教授、同44年7月京都大学人文科学研究所助教授、同56年4月同教授を経て、平成9年3月停年により退職し、同年4月京都大学名誉教授の称号を受け、現在に至っている。



同名誉教授は、京都大学の東洋史研究室で、故宮崎市定博士の指導のもと、宋代の制度、とくに官制を対象とした研究を進めた。京都大学の中国学の伝統を引き継ぎ、その成果として、複雑な宋代の官制を解明した『宋代官僚制度研究』(同朋舎、昭和60年)で、文学博士の称号を得た。その後、官僚制度から司法機構、法律制度へと研究領域をひろげ、人文科学研究所における研究班の成果報告である『中国近世の法制と社会』(編著 京都大学人文科学研究所、1984)、『前近代中国の刑罰』(編著 京都大学人文科

学研究所、1993)を刊行、また、『名公書判清名集』(同朋舎、昭和61年)、『訳注 中国近世刑法志』上、下(創文社、2002、2003年)などの法制関係の訳注書を出版してきた。

今回の受賞の対象となったのは、これまでの制度研究の成果をふまえて、中国の宋代における法制史の研究をまとめた『宋代司法制度研究』(創文社、平成18年12月)による。「宋代の司法制度」「宋代法制の諸問題」の2部構成、1000頁近いこの大著は、唐朝半ばの「安史の乱」から約200年つづいた社会の動乱の中で、律令および三省六部の制が有名無実となった後、宋朝は唐律令の骨組みに沿いながら、その内容を新しい社会の現実に対応するように再編し、元朝・明朝・清朝へと受け継がれて行く展開を考察したものである。

本研究は歴大な史料を駆使し、官僚機構と司法行政を詳細に復元したうえで、形骸と化した唐の諸制度の換骨奪胎の様態と展開を緻密に解明した画期的な労作である。今回の日本学士院賞の受賞は、これらの業績に対して送られたものであり、誠に喜ばしいことである。

(人文科学研究所)

## 話題

## 日沼頼夫名誉教授文化勲章受章記念式典・シンポジウムを開催

ウイルス研究所は、3月12日、医学部芝蘭会館において、日沼頼夫名誉教授の2009年文化勲章受章記念式典・シンポジウムを開催した。

記念式典では、影山龍一郎ウイルス研究所長の式辞の後、松本 紘総長および光山正雄医学研究科長から、日沼名誉教授の功績に対する敬意と文化勲章受章への祝辞が述べられた。特に松本総長からは、参加している若い研究者に対して、京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」を紹介し、そのプロジェクトの中から世界トップレベルの研究成果が生まれることを期待していることが述べられた。



左から松本総長、日沼名誉教授、光山医学研究科長

式典に引き続き開催された記念シンポジウムでは、まず、日沼名誉教授がウイルス研究所で行った成人T細胞白血病ウイルスの発見を「がんウイルス100年」と題して研究活動を回顧し、その後、シンガポール大学の伊藤嘉明教授が「がん研究へ与えたイ

ンパクト」と題した講演で、現在の科学の目から同名誉教授の業績を振り返った。続いて、各シンポジストから、同名誉教授の研究成果がEBウイルスやC型肝炎ウイルスなどの他のがんウイルス研究へ与えたインパクト、成人T細胞白血病の発病メカニズムの解明、免疫学的理解、治療法開発の進歩など最新の研究成果の報告が行われた。また、同名誉教授のヒトがんウイルスの発見という先駆的研究成果は、成人T細胞白血病ウイルスの分布状況や感染経路を明らかにすることに直結し、さらに、その後のエイズウイルスの分離同定やそれに対する薬剤開発研究に多大の貢献をしたことが紹介された。シンポジウムでは、活発な質疑応答が行われ、参加した約250名は、メモをとるなど熱心に聞き入っていた。



記念式典で挨拶する日沼名誉教授

(ウイルス研究所)

## 女性起業家プログラム成果報告会を開催

経営管理大学院では、3月13日、百周年時計台記念館国際交流ホールにおいて「キャリア女性の再チャレンジ＝起業を支援する短期集中プログラム（通称：女性起業家プログラム）」(文部科学省委託事業)の一環として、「女性起業家プログラム成果報告会」を開催した。

本プログラムは、文部科学省が推進する「大学・専修学校等における再チャレンジ支援推進プラン」の一部として平成19年度～21年度の3年間実施され、合宿形式で3カ月にわたって起業の基礎を学び、3年間で計48名が受講した。今回の成果報告会は、本プログラムの3年間の成果を広く社会に情報発信す

ることを目的としている。

第1部では、塩沢由典教授より、開会挨拶と「女性の輝く時代を実現する」と題する講演が行われた。講演では、今後の日本の経済発展のためには、生活文化や感性に焦点をおいた新しい形のサービス業の振興が不可欠であると説いたうえで、特に、時間充実支援型産業に



受講生によるビジネスプラン発表



おける女性が果たす役割の大きさについて強調された。

続いて松井啓之准教授より、「女性起業家プログラム3年間の軌跡」と題し、3年間のプログラム概要や成果について報告された。

第2部では、1～3期の受講生による活動状況報告・ビジネスプランが発表された。発表では、プログラム受講後に、企業内起業で新しい企画をされている方や、起業し事業展開されている方、昨年12月にプログラムを修了し、本年4月より起業をする受講生からのビジネスプラン発表などがあった。

この成果報告会には、ベンチャーキャピタリスト、起業家、受講生等65名が参加し、最後には、発表者とフロアとの質疑応答も活発に行われ、盛会のうちに終了した。

うちに終了した。



会場の様子

(経営管理大学院)

## 第5回京都大学附置研究所・センターシンポジウムを開催

本学の22の研究所・センター主催によるシンポジウム「京都からの提言21世紀の日本を考える」(後援：財団法人京都大学教育研究振興財団、読売新聞社)が3月13日(土)福岡市・アクロス福岡において開催された。



開会の挨拶をする吉川理事

第1回の東京・品川、第2回の大阪、第3回の横浜、第4回の名古屋に続く第5回目今回は、「グローバル社会に生きる－未来を見据える目－」をサブテーマに、吉川 潔理事・副学長の挨拶の後、次の5つの講演が行われた。

- ・「地球社会の変動と複合する災害」(寶 馨防災研究所教授)
- ・「日本の伝統文化から地球環境問題の未来を考える」(カール・ベッカーこころの未来研究センター教授)
- ・「地球の体温、私の体温」(梅田真郷化学研究所教授)
- ・「都市と地域経済：空間経済学の視点から」(森 知也経済研究所教授)
- ・「海の生物を調べつくす挑戦」(白山義久フィールド科学教育研究センター長)

その後、時任宣博化学研究所長をコーディネーターに、パネリストとして寶教授、森教授、ベッカー教授の各講演者に、ゲストとして矢原徹一九州大学



パネルディスカッションの様子

大学院理学研究院教授、小林清人読売新聞西部本社編集委員が加わり、パネルディスカッションが行われた。

各講演では、総合テーマ「京都からの提言21世紀の日本を考える」、サブテーマ「グローバル社会に生きる－未来を見据える目－」のもと、最新の研究成果などがわかりやすく紹介された。パネルディスカッションでは、「地方から日本(世界)を変える」というパネルディスカッションテーマに沿った意見が述べられた。約450名の参加者は、パネルディスカッション用に設けられた質問用紙に積極的に質問を記入するなど熱心に聴講された。最後に各研究所長・センター長が壇上に整列し、坂口志文再生医科学研究所長の挨拶で閉会となった。

なお、このシンポジウムは、今後も全国主要都市で年1回の開催を予定している。

(宇治地区事務部)



## 第6回「TOKYO漢籍SEMINAR」を開催

人文科学研究所では、3月13日(土)、東京の学術総合センター中会議室において第6回「TOKYO漢籍SEMINAR」を開催した。

本セミナーの目的は、当研究所が80年近くにわたって蓄積してきた中国学研究の成果をわかりやすく紹介し、多くの人々に漢籍、ひいては漢字文化全般に関心を深めてもらおうとするものである。

今回で6回目を迎える本セミナーには、定員200名に対して220余名もの定員を大幅に超える過去最高の参加申し込みがあり、約170名が受講された。

岩井茂樹東アジア人情報学研究センター長の開会挨拶に始まり、「罪と罰－伝統中国における法と裁判」をテーマに、宮宅 潔准教授「神の裁きから人の裁きへ－秦漢時代の裁判制度」、辻 正博准教授「礼教の刑罰－流刑」、岩井茂樹教授「お上を訴える－訴訟文書と『絲絹文書』」の3講師による講演が行われた。どの講演も興味深く、資料が充実しており、講師の話もわかりやすく面白かった、次回も楽しみ



岩井センター長による開会挨拶

であり是非参加したいという感想を得られただけでなく、ほとんどの参加者が最初から最後まで長時間熱心に聴講された。

なお、次回は「俗書の啓蒙力」(仮題)をテーマに、平成23年3月12日(土)、学術総合センター一橋記念講堂において開催する予定である。

(人文科学研究所)

## 高等教育研究開発推進センターが第16回大学教育研究フォーラムを開催

3月18日、19日の2日間、吉田キャンパスおよび百周年時計台記念館において、第16回大学教育研究フォーラムが開催された。

平成20年度に採択された特別教育研究「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」の一環として、初日には、南川高志理事補(文学研究科教授)の挨拶に続き、松下佳代高等教育研究開発推進センター教授より「大学教育の実践知を共有する－コミュニティ・ネットワーク・コモンズ－」と題する特別講演が行われた。

引き続きシンポジウムでは、「教える集団をどう組織するか」をテーマに、柳澤康信愛媛大学学長、南木睦彦流通科学大学商学部教授・教育高度化推進センター長、根津知佳子三重大学教育学部教授、義本博司文部科学省高等教育局高等教育企画課長の4氏による報告があり、その後、会場の参加者と活発な意見交換が行われた。

個人研究発表は、2日間にわたり9つの会場で、大学教育改善の実践研究に関する発表計67件が行われ、小講演セッションでは、中井俊樹名古屋大学高等教育研究センター准教授「大学教育の国際化に向けての新たなFDの可能性」、冬木正彦関西大学環境都市工学部教授「ICTを活用した汎用教育支援モ



シンポジウムの様子

デルと授業支援型ユーザインターフェイス」など、計8つの講演が行われた。フォーラム最後のラウンドテーブル企画では、「学習成果をどう可視化するか?」「科学教育第3波の展望－進化する大学教育に向けて」など計6つの企画で、報告・討論が行われた。

この大学教育研究フォーラムには、2日間で学内外の大学関係者計555名の参加者があり、本学および全国の大学の教育改善のためのリソースが集積したといえる。また、初日のシンポジウム終了後の情報交換会も、多くの参加者が一層の交流を深めるなど、盛会のうちに終了した。

(高等教育研究開発推進センター)

## 再生医科学研究所平成21年度共同研究会を開催

再生医科学研究所では、3月26日(金)に平成21年度共同研究会を開催した。「再生医学・再生医療の先端融合的共同研究拠点」として昨年度に引き続いての開催で、9人の公募共同研究課題の代表者から研究経過と成果について報告を受けた。また、各課題の質疑応答では、予定の時間を大幅に超過するほど活発な討論が行われた。本研究所は、再生医学・医療の多様な発展と新たな研究者の育成を望む研究者コミュニティの要望に応えるべく、共同研究や研究資源・研究空間の提供を行っており、研究会はこうした活動の集大成の1つとしてまたとない機会と

なった。



共同研究会の様子

(再生医科学研究所)

## 訃報

このたび、木嶋<sup>きしま</sup> 昭<sup>あきら</sup> 名誉教授、板谷<sup>いたたに</sup> 良平<sup>りょうへい</sup> 名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に両名誉教授の略歴、業績等を紹介いたします。

### 木嶋 昭 名誉教授



木嶋 昭先生は、2月11日逝去された。享年82。

先生は、昭和26年京都大学工学部電気工学科を卒業、同大学大学院研究奨学生を経て、同31年京都大学工学部助教授、同38年教授に就任、電気工学第二学科電気回路網学講座を担当された。平成3年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。退官後は、福井工業大学教授を務められた。

先生は、電力回路における低周波異常現象ならび

に進行波現象に関する研究、3相回路における非線形振動の研究、ヒステリシス素子のモデリングとそれを含む回路の解析、その他、電気回路に関係する数多くの数値解析手法の開発など、多数の優れた業績を残された。

また、電気学会関西支部長、通商産業省電気主任技術者資格審査会委員および専門委員、電気技術者試験センター電気主任技術者試験委員および同評議員等の要職を歴任された。

これら永年の教育研究功勞により、平成20年瑞宝中綬章を受けられた。

(大学院工学研究科)

### 板谷 良平 名誉教授



板谷良平先生は、3月7日逝去された。享年79。

先生は、昭和28年京都大学工学部電気工学科を卒業、新日本電気株式会社勤務を経て、同30年京都大学工学部助手に着任され、講師、助教授を経て、同42年教授に就任、電子工学科電子物理学講座を担当された。平成5年に退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和45年から同47年まで名古屋大学プラズマ研究所教授を併任された。

本学退官後は、平成5年4月から同11年3月まで新居浜工業高等専門学校の校長を務められた。

先生は、プラズマ工学、中でも半導体プロセス等における反応性プラズマの研究において、重点領域研究の研究代表者としてわが国の研究者を束ねるリーダー役を果たされ、その先頭に立って当分野の世界的な発展に寄与された。また、照明用ランプや核融合プラズマの分野においても優れた研究業績を残された。教育面においてもその門下生として多数の卒業生を輩出され、厳しくも気さくで明るいお人柄は多くの卒業生に慕われた。

また、照明学会などにおいて、会長の要職を歴任された。これら一連の教育研究活動、学界活動により、平成17年4月瑞宝中綬章を受けられた。

(大学院工学研究科)

# グローバル COE プログラム紹介



**プログラム名称：**知識循環社会のための情報学教育研究拠点

**拠点リーダー：**情報学研究科教授 田中 克己

**申請分野：**情報・電気・電子 **研究分野：**情報学

**申請部局：**情報学研究科、学術情報メディアセンター

## 1. 知識循環する社会を拓く情報科学技術

本グローバル COE プログラムは、知識循環を促進するための核となる情報科学技術を知識伝達のためのヒューマンインターフェイス、信頼性の高い知識の探索、実フィールドにおける知識共有を基盤とするコラボレーション、これらを高速高信頼で支える計算基盤であると考え、これらの教育研究を、(1)原初知識モデル、(2)フィールド情報学、(3)知識サーチ、(4)知識グリッドコンピューティングという四層構造の教育研究コアのもとで推進しています。

原初知識モデルコアでは、映像・音響計測と生体・脳計測を対応付けることで、人間のインタラクションを外面・内面の両面から解明し、知識循環システムのインタフェースに組み込む技術に関する教育研究を行っています。すでに、人間と自然にインタラクションするロボットなどの成果が出ています。



図1 原初知識モデルコア

フィールド情報学コアは、フィールドとのコラボレーションに基づく社会情報システム構築の方法論の確立を目指して教育研究を推進しています。すでに、「フィールド情報学入門」という教科書を発行し、研究科での講義開講や全国的なセミナー実施を行っています。



図2 フィールド情報学コア

知識サーチコアでは、Web などから信頼性や信頼性の高い知識を検索する新しいサーチ技術や情報分析技術、信頼性の高いe コマースビジネスモデル等の教育研究を行っています。検索情報の

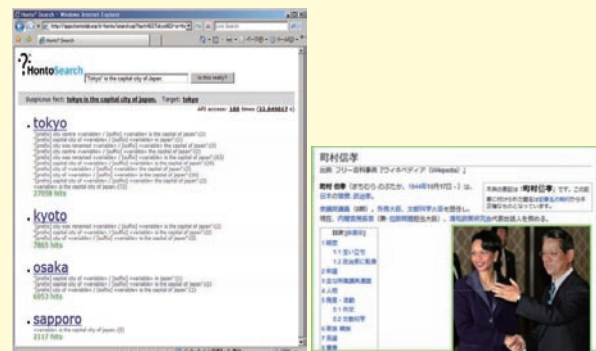


図3 知識サーチコア



信憑性分析(内容・社会的支持・発信者の分析), Web からの高速な知識抽出方式, マルチメディア情報の信憑性分析などで成果を得ています。

知識グリッドコンピューティングコアでは, これらを支えるための高速高信頼な計算サービス基盤の構築に関する教育研究を行っています。例えば, 情報検索でも重要となる大規模行列の特異値計算では, 我が国独自のアルゴリズムを開発し, 米国の並列計算ライブラリである ScaLAPACK (スカラパック) の 約70倍の高速化に成功しています。



図4 知識グリッドコンピューティングコア

## 2. 人材育成プログラム

若手研究者や博士学生を主な対象として, 研究プロジェクト・ワークショップ開催などを競争的に提案させ, 事業推進担当者やアドバイザーのもとで遂行させることにより, リーダーシップと国際的な人的ネットワークを有する人材の育成を図る「若手リーダーシップ養成プログラム」(約2倍の競争率), 若手研究者や博士学生を主な対象にした, 日英両国語によるプレゼンテーションや交渉の訓練, カリキュラム開発を行う「戦略的コミュニケーションスキル向上セミナー」(NHK, ベルリッツと連携), 指導教員以外の学内外の教員・研究者やフィールドの専門家などに博士学生のア

ドバイザとして研究指導を依頼し, 研究評価を多面的に行える人材の育成を行う「複数アドバイザー制度」, 欧米やアジアの海外拠点・国際共同研究先を通じての人材育成(海外武者修行制度など), 能力に応じた RA 任用による博士学生経済支援などを行っています。

## 3. 国際連携

情報学の新たな学問領域や研究領域を開拓し, それに対応する国際会議やワークショップを設置しています。例えば, 本 GCOE から生まれた国際会議・ワークショップとして, C5国際会議, 情報信憑性に関する国際ワークショップ(WICOW) (ACM CIKM, WWW2009, 2010等で採択), 異文化コラボレーションに関する国際ワークショップ(ACM IWIC) (2007 Kyoto, 2009 Stanford 大学)等があります。

海外教育研究拠点として, タイ拠点, 中国科学院, 香港城市大学の他, 本 GCOE で新たに, 米 UC Berkeley iSchool, 中国清華大学 Key Laboratory, 豪 La Trobe 大学, オーストラリアウィーン大学, クロアチア Zagreb 大学との組織間研究連携協定(MOU)の締結を行い, 教員, 若手研究者, 博士学生の組織的な派遣や招聘などを通じて国際的な研究拠点のネットワーク(「国際 COE ハブ」)作りを推進しています。

平成21年度には, 共同研究の推進を目的として, 米 UC Berkeley iSchool, 中国清華大学と各々2度にわたるシンポジウムやワークショップを開催(写真1～8)し, 学術交流や博士学生への研究アドバイスなどを行っています。

(情報学研究科教授 田中 克己)



1. 米国カリフォルニア大学バークレー校情報スクールとのワークショップ開催(2009年10月15日、バークレーにて)



2. 米国カリフォルニア大学バークレー校情報スクールとのワークショップにおける PhD RoundTable 風景(2009年10月16日、バークレーにて)



3. 中国清華大学とのシンポジウム開催(2009年8月31日、北京にて)



4. 中国清華大学とのシンポジウム風景(2009年8月31日、北京にて)



5. 米国カリフォルニア大学バークレー校情報スクールとのワークショップ開催(2010年3月23日、京都大学にて)



6. 米国カリフォルニア大学バークレー校情報スクールとのワークショップにおける PhD RoundTable 風景(2010年3月22日、京都大学にて)



7. 中国清華大学とのシンポジウム開催(2010年3月29日、京都大学にて)



8. 中国清華大学とのシンポジウム風景(2010年3月29日、京都大学にて)